

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月30日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 廣 人

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主任 齊藤 千 恵

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主任 齊藤 千 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	2,760,436	2,716,592	11,951,169
経常利益 (百万円)	189,600	158,902	750,302
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	134,916	115,829	746,892
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	124,917	74,290	740,338
純資産額 (百万円)	5,195,902	5,594,142	5,701,710
総資産額 (百万円)	18,491,209	18,672,894	18,739,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.49	29.62	190.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.49	29.62	190.96
自己資本比率 (%)	26.5	28.4	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	110,373	322,279	1,071,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	294,314	136,386	1,147,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71,763	205,466	36,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,124,505	1,174,380	1,206,000

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高2兆7,166億円と、前第1四半期連結累計期間(以下、「前年同累計期間」という。)に比べ438億円(1.6%)の減収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ442億円(28.8%)減少し、1,091億円となった。

営業外損益は498億円の利益となり、前年同累計期間に比べ135億円増加した。その結果、経常利益は1,589億円となり、前年同累計期間に比べ307億円(16.2%)の減益となった。特別損益は15億円の利益となり、前年同累計期間に比べ50億円改善した。税金等調整前四半期純利益は1,604億円となり、前年同累計期間に比べ257億円(13.8%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,158億円となり、前年同累計期間に比べ191億円(14.1%)の減益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により3,223億円増加、投資活動により1,364億円減少、財務活動により2,055億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により131億円減少し、連結範囲の変更に伴い11億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し316億円(2.6%)減少の1兆1,744億円となった。

#### (3) 生産及び販売の状況

##### 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	245,389	229,217	16,172	6.6%
米国	236,673	200,075	36,598	15.5%
メキシコ	220,444	179,134	41,310	18.7%
英国	120,897	126,422	5,525	4.6%
スペイン	26,418	29,136	2,718	10.3%
ロシア	11,365	13,604	2,239	19.7%
タイ	29,870	38,889	9,019	30.2%
インドネシア	3,109	3,853	744	23.9%
フィリピン	1,294	1,047	247	19.1%
インド	62,236	42,956	19,280	31.0%
南アフリカ	7,463	10,870	3,407	45.7%
ブラジル	14,621	27,294	12,673	86.7%
エジプト	2,803	4,325	1,522	54.3%
合計	982,582	906,822	75,760	7.7%

(注) 台数集約期間は平成30年4月から平成30年6月までである。

## 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
日本	123,652	124,302	650	0.5%
北米	537,303	432,611	104,692	19.5%
内、米国	392,544	328,168	64,376	16.4%
欧州	170,883	154,609	16,274	9.5%
アジア	87,719	77,524	10,195	11.6%
その他	110,946	138,593	27,647	24.9%
合計	1,030,503	927,639	102,864	10.0%

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成30年1月から平成30年3月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成30年4月から平成30年6月までである。

## (4) セグメントの業績

## (事業セグメント)

## a. 自動車事業

当第1四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は1,310千台となり前年同累計期間に対し3.0%減となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2兆4,636億円と、前年同累計期間に比べ679億円(2.7%)の減収となった。営業利益は380億円と前年同累計期間に比べ524億円(58.0%)の減益となった。主な減益要因は、原材料価格の上昇および為替変動によるものである。

## b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、2,937億円と、前年同累計期間に比べ203億円(7.4%)の増収となった。営業利益は、631億円と前年同累計期間に比べ83億円(15.1%)の増益となった。

## (地域セグメント)

## a. 日本

国内の全体需要は前年同累計期間に対し1.0%減少し、当社グループの国内販売台数も前年同累計期間に対し0.8%減の130千台となった。その結果市場占有率は前年度と同水準の10.9%となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆1,069億円と、前年同累計期間に比べ77億円(0.7%)の増収となった。

営業利益は、576億円となり前年同累計期間に比べ376億円(39.5%)の減益となった。

主な減益要因は、購買コスト削減による増益はあったものの、為替変動および原材料価格の上昇、また開発費や生産費の増加によるものである。

## b. 北米

米国の全体需要は前年同累計期間に対し1.8%増加したが、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し9.5%減の365千台となり、市場占有率は8.1%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し9.5%減の482千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、1兆4,361億円と、前年同累計期間に比べ1,664億円(10.4%)の減収となった。

営業利益は、495億円となり前年同累計期間に比べ13億円(2.6%)の減益となった。

主な減益要因は、為替変動および購買コスト削減による増益はあったものの、原材料価格の上昇および販売台数の減少によるものである。

## c. 欧州

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し6.6%増加し、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し14.4%減の139千台、市場占有率は2.9%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比0.6%減の23千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、4,480億円と、前年同累計期間に比べ267億円(6.3%)の増収となった。

営業損失は47億円となり、前年同累計期間に比べ20億円の悪化となった。主な悪化要因は、購買コスト削減による改善はあったものの、為替変動によるものである。

d. アジア

中国を除くアジア・オセアニア市場の販売台数は前年度比7.4%減の76千台となり、アジア・オセアニア地域における売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、3,747億円と、前年同累計期間に比べ208億円(5.9%)の増収となった。

営業利益は、178億円となり前年同累計期間に比べ4億円(1.9%)の増益となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し2.3%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し6.9%増の336千台となり、市場占有率は5.0%となった。なお、合併会社である東風日産有限公司の業績は、持分法による投資利益として営業外利益に計上している。

e. その他

アフリカ、メキシコを除く中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し17.5%増の124千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2,723億円と、前年同累計期間に比べ626億円(29.8%)の増収となった。

営業損失は2億円となり、前年同累計期間に比べ9億円の改善となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による収入は3,223億円となり、前年同累計期間の1,104億円の収入に対し2,119億円の収入の増加となった。これは主として、販売金融債権が増加から減少に転じたことによるものである。

投資活動

投資活動による支出は1,364億円となり、前年同累計期間の2,943億円の支出に対し1,579億円減少した。これは主として、拘束性預金の減少による収入が増加したことと、リース車両の純支出(取得と売却の純額)が減少したことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は2,055億円となり、前年同累計期間の718億円の収入に対し2,773億円増加した。これは主として、短期借入金の純増加額が減少したことと、長期借入れによる収入が減少したことによるものである。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額により131億円減少し、連結範囲の変更に伴い11億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し316億円(2.6%)減少の1兆1,744億円となった。

b. 財務政策

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

(6) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

当社グループは、平成29年11月8日に、今後6年間どのような成長を果たし、その先の更なる成長へ向けてどのように準備を進めるのかを念頭に、新しい中期計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」を発表した。当該中期計画は、当社グループが常に前進し、進化を果たしていくことを表し、以下のドライバーにより構成されている。

- ・Mobility(モビリティ)
- ・Operational Excellence(オペレーション・エクセレンス)
- ・Value to Customers(カスタマーバリュー)
- ・Electrification(電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションとしては、これまで「日産パワー88」で築いた強固な事業基盤をもとに、ルノー及び三菱自動車とのアライアンスの利点を活かし、以下を目指す。

健全な収益性と安定したフリー・キャッシュ・フローを確保しながら、持続可能な成長を実現する。

「技術の日産」のDNAを活かし、自動車産業における技術及びビジネスの進化をリードする。

当社グループは、これから先10年から15年の間に本格的に訪れるであろう大きな技術革新、そしてそれに伴う市場やお客様の変化を見据え、「Nissan M.O.V.E. to 2022」に取り組むことによりそのミッションを果たしていく。

当社グループが平成29年11月8日に発表した中期計画「日産M.O.V.E to 2022」では、6年間で持続可能な成長を実現し、新技術とビジネスの両面で自動車産業をリードしていくことを目指している。当該中期計画は、管理指標のひとつとして、世界の自動車市場の中で現在最も重要な市場のひとつである中国で事業を行う合弁会社の業績を比例連結した営業利益率8%を採用している。6カ年計画の終了までに、この営業利益率を確保しながら、年間売上高を16兆5,000億円へ増加させ、累計2兆5,000億円の自動車事業のフリーキャッシュ・フローを実現することを目標としている。

(7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

昨年に発覚した完成検査に係る不適切な取扱いに関する一連の問題以降、法令順守の状況について自主点検を行ってきた。その一環として、完成検査時の燃費・排出ガスの測定に関する調査の中で、一部の排出ガス・燃費測定試験において不適切な行為があったことを把握した。現在、その原因や行為に至った背景を含め、徹底した調査を進めている。

今回の事案は、社内での自主点検の過程の中で判明したものだが、引き続き、法規・法令遵守に関する仕組み・体制・プロセスの総点検を全社的な活動として徹底的に行っていく。

(8) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は1,228億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		4,220,715		605,813		804,470

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,426,000		
	(相互保有株式) 普通株式 238,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,191,468,100	41,914,681	
単元未満株式	普通株式 582,212		
発行済株式総数	4,220,715,112		
総株主の議決権		41,914,681	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式38株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	28,426,000		28,426,000	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	105,600		105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	44,900	82,700	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2 39 1	45,600		45,600	0.00
計		28,619,800	45,000	28,664,800	0.68

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。  
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更している。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,134,838	1,068,481
受取手形及び売掛金	739,851	554,876
販売金融債権	7,634,756	7,676,317
有価証券	71,200	105,899
商品及び製品	880,518	1,019,852
仕掛品	91,813	102,447
原材料及び貯蔵品	318,218	322,245
その他	775,771	732,440
貸倒引当金	116,572	120,702
流動資産合計	11,530,393	11,461,855
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	600,675	595,858
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,392,134	1 3,460,260
土地	598,780	598,096
建設仮勘定	209,237	172,640
その他（純額）	464,808	448,209
有形固定資産合計	5,265,634	5,275,063
<b>無形固定資産</b>	128,782	126,420
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,264,532	1,230,611
その他	552,396	580,719
貸倒引当金	1,802	1,774
投資その他の資産合計	1,815,126	1,809,556
<b>固定資産合計</b>	7,209,542	7,211,039
<b>資産合計</b>	18,739,935	18,672,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,646,638	1,572,966
短期借入金	802,952	701,707
1年内返済予定の長期借入金	1,152,719	1,465,134
コマーシャル・ペーパー	402,918	600,105
1年内償還予定の社債	396,637	437,724
リース債務	25,766	20,851
未払費用	1,114,053	1,108,081
製品保証引当金	115,568	118,688
その他	1,087,133	1,095,584
流動負債合計	6,744,384	7,120,840
<b>固定負債</b>		
社債	1,887,404	1,848,017
長期借入金	3,053,712	2,734,287
リース債務	16,248	13,581
製品保証引当金	120,210	121,882
退職給付に係る負債	352,861	354,223
その他	863,406	885,922
固定負債合計	6,293,841	5,957,912
負債合計	13,038,225	13,078,752
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	815,913	814,610
利益剰余金	4,921,722	4,872,919
自己株式	139,970	140,358
株主資本合計	6,203,479	6,152,985
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	68,179	44,918
繰延ヘッジ損益	9,537	12,534
為替換算調整勘定	733,571	756,895
退職給付に係る調整累計額	135,967	136,119
その他	13,945	13,945
その他の包括利益累計額合計	805,767	849,507
新株予約権	84	
非支配株主持分	303,914	290,664
純資産合計	5,701,710	5,594,142
負債純資産合計	18,739,935	18,672,894

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,760,436	2,716,592
売上原価	2,267,080	2,273,580
売上総利益	493,356	443,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	68,307	71,624
製品保証引当金繰入額	26,583	32,205
販売諸費	46,901	42,443
給料及び手当	99,395	96,190
退職給付費用	5,361	4,767
貸倒引当金繰入額	20,067	15,282
その他	73,425	71,357
販売費及び一般管理費合計	340,039	333,868
営業利益	153,317	109,144
営業外収益		
受取利息	4,457	7,297
受取配当金	6,583	8,026
持分法による投資利益	37,400	44,406
デリバティブ収益		23,733
為替差益	19,009	
雑収入	1,848	6,926
営業外収益合計	69,297	90,388
営業外費用		
支払利息	3,635	3,149
デリバティブ損失	25,063	
為替差損		31,673
雑支出	4,316	5,808
営業外費用合計	33,014	40,630
経常利益	189,600	158,902
特別利益		
固定資産売却益	952	7,297
その他	182	137
特別利益合計	1,134	7,434
特別損失		
固定資産売却損	677	297
固定資産廃棄損	1,267	1,388
販売体制の再編費用		3,724
その他	2,700	520
特別損失合計	4,644	5,929
税金等調整前四半期純利益	186,090	160,407
法人税等	45,774	38,949
四半期純利益	140,316	121,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,400	5,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,916	115,829

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	140,316	121,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,571	22,163
繰延ヘッジ損益	1,359	2,991
為替換算調整勘定	1,015	3,206
退職給付に係る調整額	1,103	443
持分法適用会社に対する持分相当額	10,351	24,347
その他の包括利益合計	15,399	47,168
四半期包括利益	124,917	74,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,978	72,089
非支配株主に係る四半期包括利益	5,939	2,201

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	186,090	160,407
減価償却費(リース車両除く固定資産)	91,786	98,230
減価償却費(長期前払費用)	6,349	15,855
減価償却費(リース車両)	118,380	124,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	965	1,965
受取利息及び受取配当金	11,040	15,323
支払利息	36,227	48,659
持分法による投資損益(は益)	37,400	44,406
固定資産売却損益(は益)	275	7,000
固定資産廃棄損	1,267	1,388
売上債権の増減額(は増加)	226,084	180,611
販売金融債権の増減額(は増加)	165,167	91,680
たな卸資産の増減額(は増加)	150,301	157,158
仕入債務の増減額(は減少)	84,098	133,954
退職給付費用	6,288	6,692
退職給付に係る支払額	5,522	5,691
その他	28,495	942
小計	248,128	363,543
利息及び配当金の受取額	9,330	18,313
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,014	27,569
利息の支払額	31,746	45,047
法人税等の支払額	135,353	42,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,373	322,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額(は増加)	115	83
固定資産の取得による支出	107,985	101,112
固定資産の売却による収入	11,404	14,299
リース車両の取得による支出	346,993	308,450
リース車両の売却による収入	148,079	171,879
長期貸付けによる支出	95	172
長期貸付金の回収による収入	146	98
投資有価証券の取得による支出	10,980	11,237
拘束性預金の純増減額(は増加)	11,198	98,373
その他	797	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,314	136,386

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	246,881	71,596
長期借入れによる収入	289,968	170,800
社債の発行による収入	32,952	33,037
長期借入金の返済による支出	335,411	290,145
社債の償還による支出	60,000	77,604
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	12	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,121	8,546
配当金の支払額	93,883	103,627
非支配株主への配当金の支払額	634	976
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,763	205,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,441	13,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116,619	32,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,124	1,206,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,505	1,174,380

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<p>(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」</p> <p>米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(平成26年5月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。</p> <p>これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識している。</p> <p>当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は58,566百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の売上高が43,078百万円、税金等調整前四半期純利益が60,140百万円、それぞれ増加している。</p>
<p>(2) 国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」</p> <p>一部海外関係会社において、IFRS第9号「金融商品」(平成26年7月24日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。</p> <p>これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。</p> <p>当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は2,288百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。</p>
<p>(3) 企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」</p> <p>「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用している。</p> <p>これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行っている。</p> <p>当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が12,975百万円減少し、利益剰余金が12,975百万円増加している。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。</p>



(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,677,762百万円	2,740,734百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	33,529百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 43社	1,144	借入金等の債務保証
計	34,673	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	53百万円	借入金の保証予約

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	32,259百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 16社	493	借入金等の債務保証
計	32,752	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	53百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

- ・タカタ製エアバック・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの欠陥を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。平成29年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に亘って支払われる。当該和解金については一部支払済みであり、未払残高の現在価値相当額である49.6百万ドルは当第1四半期末において債務として計上されている。平成30年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。現時点では、上記以外の訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	1,028,908百万円	1,068,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,088	
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	98,685	105,899
現金及び現金同等物	1,124,505	1,174,380

\* 在外会社の容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,883百万円	24円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,627百万円	26.5円	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準（IFRS）第15号「顧客との契約から生じる収益」

会計方針の変更に記載の通り、米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（平成26年5月28日）を当第1四半期連結会計期間より適用している。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用したことに伴い、事業セグメントにおける期首の利益剰余金に加減している。

当該変更により、当第1四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、利益剰余金の期首残高は58,566百万円減少している。また、当第1四半期連結累計期間の売上高が43,078百万円、税金等調整前四半期純利益が60,140百万円、それぞれ増加している。

(2) 国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」

会計方針の変更に記載の通り、一部海外関係会社において、IFRS第9号「金融商品」（平成26年7月24日）を当第1四半期連結会計期間より適用したことにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用したことに伴い、事業セグメントにおける期首の利益剰余金に加減している。

当該変更により、当第1四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表の利益剰余金の期首残高は「販売金融事業」において5,671百万円減少し、「自動車事業及び消去」において3,383百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(3) 企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行っている。

当該変更により、当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、前連結会計年度については遡及適用を行う前と比べて繰延税金負債が12,975百万円減少し、利益剰余金が12,975百万円増加している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,497,960	262,476	2,760,436		2,760,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,550	10,955	44,505	44,505	
計	2,531,510	273,431	2,804,941	44,505	2,760,436
セグメント利益	90,400	54,846	145,246	8,071	153,317

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	前第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	981,181	47,727	1,028,908
受取手形及び売掛金	588,928	2,515	591,443
販売金融債権	108,004	7,621,112	7,513,108
たな卸資産	1,404,208	49,152	1,453,360
その他の流動資産	364,610	356,503	721,113
流動資産合計	3,230,923	8,077,009	11,307,932
固定資産			
有形固定資産	2,616,897	2,696,874	5,313,771
投資有価証券	1,152,137	23,362	1,175,499
その他の固定資産	597,431	96,576	694,007
固定資産合計	4,366,465	2,816,812	7,183,277
資産合計	7,597,388	10,893,821	18,491,209
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,502,516	51,111	1,553,627
短期借入金	897,082	4,143,351	3,246,269
リース債務	31,293		31,293
その他の流動負債	1,785,858	444,606	2,230,464
流動負債合計	2,422,585	4,639,068	7,061,653
固定負債			
社債	275,000	1,172,634	1,447,634
長期借入金	10,692	3,200,641	3,189,949
リース債務	17,899	7	17,906
その他の固定負債	750,110	828,055	1,578,165
固定負債合計	1,032,317	5,201,337	6,233,654
負債合計	3,454,902	9,840,405	13,295,307
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	784,134	33,380	817,514
利益剰余金	3,559,863	843,281	4,403,144
自己株式	140,670		140,670
株主資本合計	4,636,232	1,049,570	5,685,802
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	666,849	33,066	699,915
その他	89,665	3,772	85,893
その他の包括利益累計額合計	756,514	29,294	785,808
新株予約権	317		317
非支配株主持分	262,451	33,140	295,591
純資産合計	4,142,486	1,053,416	5,195,902
負債純資産合計	7,597,388	10,893,821	18,491,209

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,529,080百万円の消去後で表示している。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を遡及適用しており、繰延税金資産は固定資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,487,005	273,431	2,760,436
売上原価	2,084,064	183,016	2,267,080
売上総利益	402,941	90,415	493,356
営業利益率	4.0%	20.1%	5.6%
営業利益	98,471	54,846	153,317
金融収支	7,381	24	7,405
その他営業外損益	28,091	787	28,878
経常利益	133,943	55,657	189,600
税金等調整前四半期純利益	130,235	55,855	186,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,531	29,385	134,916

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	130,235	55,855	186,090
減価償却費	89,846	126,669	216,515
販売金融債権の増減額(は増加)	100,130	265,297	165,167
その他	101,415	25,650	127,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,796	108,423	110,373
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	10,980		10,980
固定資産の取得による支出	100,336	7,649	107,985
固定資産の売却による収入	4,339	7,065	11,404
リース車両の取得による支出		346,993	346,993
リース車両の売却による収入		148,079	148,079
その他	776	11,385	12,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,201	188,113	294,314
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	104,308	351,189	246,881
長期借入金の変動及び社債の償還	20,643	84,800	105,443
社債の発行による収入		32,952	32,952
その他	102,627		102,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,578	299,341	71,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,986	455	4,441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,969	2,350	116,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,975	51,149	1,241,124
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額			
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,071,006	53,499	1,124,505

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加258,435百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少47,788百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,663	1,499,185	335,013	224,374	207,201	2,760,436		2,760,436
(2) 所在地間の内部売上高	604,499	103,318	86,252	129,590	2,565	926,224	926,224	
計	1,099,162	1,602,503	421,265	353,964	209,766	3,686,660	926,224	2,760,436
営業利益又は営業損失( )	95,194	50,811	2,726	17,493	1,109	159,663	6,346	153,317

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	四半期連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,434,801	281,791	2,716,592		2,716,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,851	11,906	40,757	40,757	
計	2,463,652	293,697	2,757,349	40,757	2,716,592
セグメント利益	37,993	63,138	101,131	8,013	109,144

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	996,764	71,717	1,068,481
受取手形及び売掛金	552,862	2,014	554,876
販売金融債権	103,227	7,779,544	7,676,317
たな卸資産	1,398,547	45,997	1,444,544
その他の流動資産	519,494	198,143	717,637
流動資産合計	3,364,440	8,097,415	11,461,855
固定資産			
有形固定資産	2,551,071	2,723,992	5,275,063
投資有価証券	1,228,504	2,107	1,230,611
その他の固定資産	582,904	122,461	705,365
固定資産合計	4,362,479	2,848,560	7,211,039
資産合計	7,726,919	10,945,975	18,672,894
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,539,665	33,301	1,572,966
短期借入金	513,303	3,717,973	3,204,670
リース債務	20,851		20,851
その他の流動負債	1,859,718	462,635	2,322,353
流動負債合計	2,906,931	4,213,909	7,120,840
固定負債			
社債	175,000	1,673,017	1,848,017
長期借入金	150,515	2,884,802	2,734,287
リース債務	13,574	7	13,581
その他の固定負債	740,188	621,839	1,362,027
固定負債合計	778,247	5,179,665	5,957,912
負債合計	3,685,178	9,393,574	13,078,752
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	431,303	174,511	605,814
資本剰余金	641,841	172,769	814,610
利益剰余金	3,669,547	1,203,372	4,872,919
自己株式	140,358		140,358
株主資本合計	4,602,333	1,550,652	6,152,985
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	706,639	50,256	756,895
その他	102,056	9,444	92,612
その他の包括利益累計額合計	808,695	40,812	849,507
新株予約権			
非支配株主持分	248,103	42,561	290,664
純資産合計	4,041,741	1,552,401	5,594,142
負債純資産合計	7,726,919	10,945,975	18,672,894

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,153,400百万円の消去後で表示している。



(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結損益計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	2,422,895	293,697	2,716,592
売上原価	2,074,982	198,598	2,273,580
売上総利益	347,913	95,099	443,012
営業利益率	1.9%	21.5%	4.0%
営業利益	46,006	63,138	109,144
金融収支	12,181	7	12,174
その他営業外損益	37,968	384	37,584
経常利益	96,155	62,747	158,902
税金等調整前四半期純利益	97,672	62,735	160,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,165	37,664	115,829

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	97,672	62,735	160,407
減価償却費	107,620	131,041	238,661
販売金融債権の増減額(は増加)	89,377	2,303	91,680
その他	141,396	27,073	168,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,273	169,006	322,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	11,237		11,237
固定資産の取得による支出	98,070	3,042	101,112
固定資産の売却による収入	7,657	6,642	14,299
リース車両の取得による支出		308,450	308,450
リース車両の売却による収入		171,879	171,879
その他	83,141	181,376	98,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,791	48,405	136,386
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	173,476	101,880	71,596
長期借入金の変動及び社債の償還	11,030	207,979	196,949
社債の発行による収入		33,037	33,037
その他	183,569	70,419	113,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	206,403	205,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,886	276	13,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,467	10,732	32,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,621	65,379	1,206,000
新規連結に伴う現金			
及び現金同等物の増加額	1,115		1,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,098,269	76,111	1,174,380

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少25,395百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少25,547百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	522,807	1,307,956	373,203	244,678	267,948	2,716,592		2,716,592
(2) 所在地間の内部売上高	584,079	128,100	74,782	130,059	4,429	921,449	921,449	
計	1,106,886	1,436,056	447,985	374,737	272,377	3,638,041	921,449	2,716,592
営業利益又は営業損失( )	57,636	49,472	4,713	17,826	141	120,080	10,936	109,144

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

#### 5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

#### 6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

#### 7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
414,415	1,466,077	1,187,583	350,282	286,902	242,760	2,760,436

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
429,459	1,277,505	1,043,971	388,756	320,852	300,020	2,716,592

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他...大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円49銭	29円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	134,916	115,829
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	134,916	115,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,911,574	3,910,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34円49銭	29円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	160	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月27日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 正 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。